

る。したがって、今次措置は労働党政権の経済政策が、その意に反して、保守党政権下に行なわれたストップ・ゴー政策に逆転せざるをえなくなってきたことの証左ともみられ、「英国経済の建て直しのためには、労働党政権の現行経済政策だけでは不じゅうぶんであり、ポンドの切下げが必要である」という議論に微妙な一石を投じたものといえよう。

(2) 金利軍縮の困難性

9月25日の10か国蔵相会議の席上、議長国として、国際的な金利上昇を阻止するようメンバー国に政策努力を要望した英国が、自ら、しかも会議後1ヵ月足らずのうちに、公定歩合を引き上げざるをえなかったことは、国際協力による金利引下げのむずかしさを示すものである。こうした困難さの原因は、最近の米国国内金利の上昇が、景気の本格的立ち直りに先行した形で生じているという点に求められる。すなわち、米国では、財政赤字の増大に伴う政府の大量起債、先行き金融逼迫化を予想した企業の起債ラッシュ、などによって金融市場が過度に圧迫されている一方、金融当局としては、増税実施の遅延、インフレ懸念の高まりなどから、これまでと同様の金融緩和基調を維持することがきわめて困難な状況となっており、こうした事情が、実体経済の緩慢な回復をこえた金利の高騰をもたらしている。しかも、かかる米国の情勢から、海外諸国、なかんずく英国においては、国内景況がなお不ざえであるにもかかわらず、短資の大量流出の懸念から金利引上げを余儀なくされ、同時に輸出面で、米国景気上昇の好影響を受けにくい、という二重の負担が生じているのである。

このようにみえてくると、米国を中心とした最近の金利上昇傾向は根の深いものといえよう。それだけに、国際協力による金利引下げは、単に各国当局のかけ声だけで実現できるものではなく、各国、ことに米国の国内経済政策が適正に運営されていることが、その重要な前提条件として指摘されなければならない。

ASA から ASEAN へ

—— 東南アジアにおける

地域協力機構の進展 ——

ASEANの発足

低開発国は、いずれも経済成長に真摯な努力を払っているが、東南アジアにおいては、経済成長をさらに促進させる手段の一つとして、低開発国の間で、グループ化による協調を行ない、補完関係の強化や規模の経済の利益をうることによって、経済開発の効率を高めようとする動きがみられる。スハルト新体制以来、近隣諸国との地域協力に強い関心を持っていたインドネシアは、シンガポールとともに、ASA (Association of South-east Asia—東南アジア連合) 加盟国のマレーシア、タイ、フィリピン3国に対し、地域協力の範囲を拡大して5か国による協調を呼びかけ、1967年8月8日、ASEAN (Association of South-east Asian Nations—東南アジア諸国連合) が結成された。

5か国外相会議の共同宣言によるその目的は、次のように7項目が発表されている。

- (1) 東南アジア諸国の平和と繁栄の基盤を強化するため、協力と平等の精神のもとに進める共同作業を通じて、域内の経済の発展、社会の進歩、文化の開発を促進する。
- (2) 国連憲章の精神に基づき、正義と法の支配を尊重することによって、域内の平和と安定をはかる。
- (3) 経済、社会、文化、技術、科学、行政の分野での共通問題につき、相互援助、相互協力を進める。
- (4) 教育、職業、技術、行政の分野での訓練や研究施設を作って相互に協力する。
- (5) 農業および工業をさらに有益なものとするため、効率的な協調を行なう。また、国際商品貿易問題の研究も含めて貿易の拡大、輸送と通信

の設備改善などにより生活水準の向上をはかる。

(6) 東南アジアの調査研究を拡充する。

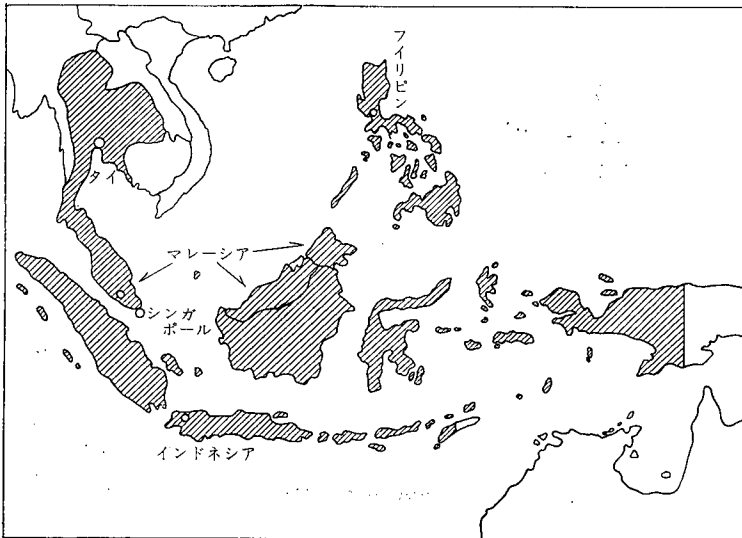
(7) 同じような目的を有する現存の国際機構や地域組織と、緊密かつ有効な協力関係を維持し、加盟国間のいっそうの協調のためにあらゆる方法を探究する。

これらの目的は、すでに1961年7月に発足したASAの目的とほとんど同じであり、その組織は最高意思決定機関としての5か国外相会議(Meeting of Foreign Ministers、原則として年1回加盟国間を回り持ちで開催)を頂点とし、その下に常設委員会(Standing Committee)、特別委員会(Ad Hoc Committee)、恒久委員会(Permanent Committee)および国別事務局(National Secretariat)を設けており、名称、任務など全くASAと同一である。

今後、目的、組織などの点からASAは発展的に解消して、ASEANに吸収されることとなろうが、当面は過渡的に2機関の並存という形をとることになろう。

地理的にも近いインドネシアとシンガポールを加え、地域協力の範囲を広げることは、5か国相互の補完関係を増加することになり、この地域の

ASEAN加盟5か国



工業化の進展に寄与するものと思われるが、とくに、シンガポールには金融上のファシリティと、すぐれた港湾施設を活用できる利点があるし、インドネシアは人口1億以上、鉱物、森林など豊富な潜在資源を有しているので、5か国のグループ化によって、ASEANの持つ政治的、経済的意義は一段と高まることはいうまでもない。

グループ化の意義

ところで、域内グループ化を進めるうえで共通点が多いということは、きわめて重要なことである。ASEAN5か国にも、たとえば、産業構造のうえで農業の占める割合が高いこと(シンガポールは別)、輸出商品のうち一次産品の比重が大きいこと、高い人口増加率、資本蓄積の不足、外国援助の必要性、華僑の存在など多くの共通点がある。もっとも、共通点は、経済構造が高度化している先進国間ではそのまま補完性の強化につながりやすいが、低開発国では必ずしも共通点がそれに結びつかない場合がある。たとえば、ゴム、すず、コプラ等の一次産品を数か国で生産し、互いに競合関係にある場合には、補完性よりも対立関係を生じやすい。しかし、5か国の協調によって生産性向上を図るとともに、一次産品に関する商品協定の問題などに関しては、5か国共同で

国際会議または国際機関に働きかけることができよう。また、下部構造が不備なことや熟練者の不足などは、好ましくない共通点であるが、5か国共同で訓練所を設けるなど対策を講じやすいことはいうまでもない。

したがって、ASEAN5か国に存在する多くの共通点は、グループ化しやすい環境を醸成するものであり、とくに、これらの国が農業を重視(非農業国のシンガポールは別)、民間の創意を尊重して

工業化を促進しようとしていることなど、経済政策面の共通点を見落とすことはできない。

さて、域内協調は、運輸、観光面ではすでに一部実施されているが、限られた資金、資材の流動化によって全体の能率増進に寄与することは疑いない。また、域内国間の情報不足、従来の商慣習などの要因が域内貿易を妨げている点もあるので、ASEANはこれらの点を克服しつつ、徐々に工業化をすすめることによって、域内貿易をできるだけ増加させようとするものである。また、経済開発を各国が個々バラバラにやったのでは競合関係を生み、必ずしも所期の目的を達成できないであろう。域内に産業立地の見地から共同のプロジェクトが建設されれば、規模の経済の利益を享受することができ、協調によるメリットはさらに大きなものとなろう。

ASAの歩いた道

歴史的にみて、ASEANはここ当分ASAの歩いた道をたどるとみられるので、現在までASAにより具体化された主要なものをみると次のとおりである。①政府職員に対するビサ手続きと国民に対するビサ発行手数料の廃止。②研修生や技術者の交換。③ASA加盟国の2つの航空会社(タイ航空、フィリピン航空)はCathay Pacific航空会社(香港)とプール協定を締結。④ラジオ放送をクアラルンプール、マニラ間にひんぱんに実施。⑤クアラルンプール、南タイ間の電気通信線の架設、また、クアラルンプール、バンコック間に直通列車を運行。⑥一次産品に関する情報交換と国際市場での協調。⑦域内貿易自由化の手段として、通商条約の草案や関税手続規則の草案作成。⑧域内自由化商品として21品目の提案。⑨ASA基金の設立などである。最後のASA基金とは、金額300万米ドル、各国100万ドルづつ拠出、基金は必要により増額されることになっており、加盟国共通の利益となるプロジェクトのために使用されることになっている。

以上みたように、ASAは、運輸・通信の改善、情報の交換など域内貿易増加のために諸方策

を採用し、徐々に貿易の自由化を進めるとともに、共同目的のプロジェクトを設け、経済開発を効率的に進めようとしていた。しかるに、その矢先、不幸にもマレーシア結成(1963年9月)をめぐり、インドネシアがマレーシアを新植民地主義の現われであるとして、コンフロンテーション政策をとり、またフィリピンは、北ボルネオのサバの領有をめぐりマレーシアと、それぞれ国交断絶の関係になったため、ASAはその活動を停止せざるをえなくなったのである。1966年にはいって、フィリピンは、マルコス新政権が6月にマレーシアとの国交を回復、また、インドネシアもスハルト新体制になって、8月にマレーシアと和平調印を行なってその対決政策を終了させた。このような友好ムードの盛上がりに伴い、1966年8月、ASAは再び活動を開始することになったが、3年間の空白がASAの具体的な活動を遅延させたことはいなめないところであろう。

今後の展望

(1) ASEANと平和

ASAが3年間も休止したのは、インドネシアの対決政策、フィリピンのサバ領土権の主張などの政治問題のためであった。この苦い経験から、平和による協調こそ、これら加盟国にとって発展の基礎であることが痛感されている。ASEAN設立の共同宣言にも「法の支配を尊重し、平和と繁栄の実現を期する」とうたっている。経済発展のために、政治の面でも加盟国が結束して東南アジア地域に安定勢力を築き上げようとしていることがうかがわれ、今後、平和の維持、確保にはいっそうの配慮が払われよう。

(2) 域内貿易の増加

ASEANの重要な目的の一つは、5か国が協調して域内貿易を増加させることにある。しかし、域内で輸出競争力のある商品は、ゴム、木材、やし油、ゴコナッツ、米、原油、すず、銅鉱石、鉄鉱石等一次産品が圧倒的に多く、一部を除いては補完性があまりない。ASEAN5か国の貿易総額に占める域内貿易額は20%(次表参照)と

ASEAN域内貿易の状況 (1965年)

(単位・百万ドル)

輸入 輸出	マレー シア	シンガ ポール	タイ	フィリ ピン	インド ネシア	域内 小計(A)	総輸入 (B)	A/B %
マレーシア		306.7	90.7	1.6	—	399.0	1,096.7	36.4
シンガポール	289.6		38.4	—	—	328.0	1,244.1	26.4
タイ	8.0	6.9		1.3	17.3	33.2	741.9	4.5
フィリピン	12.8	—	14.7		18.4	45.9	807.6	5.9
インドネシア	—	—	10.38	0.4		10.78	597.4	1.8
域内小計(A)	310.4	313.3	154.18	3.3	35.7	816.88	4,487.7	18.2
総輸出(B)	1,236.2	981.7	608.8	768.5	678.0	4,273.2		
A/B %	25.1	31.9	25.3	0.4	5.3	19.1		

資料：IMF Direction of Trade, 各国中央銀行年報等。

かなり高いが、これはシンガポールという中継港が含まれているからであって、実質的な域内貿易はある程度割引きして考えなければならない。もっとも、やや詳細にみると、

- イ. マレーシア、シンガポール、タイの域内貿易は、タイの輸入(4.5%)を別とすればいずれも総貿易額の25~35%を占めてかなり高い。
- ロ. タイは、米、とうもろこし、ゴム等を域内へ輸出しているのに対し、域内から輸入するものはあまりなく、大幅な出超となっている。
- ハ. 逆に、フィリピンは域内へ輸出するものはほとんどないのに対し、域内からは米、石油の輸入が多く、大幅な入超となっている。
- ニ. また、マレーシアも域内から米、たばこ、石油等の輸入が多く、フィリピン同様に大幅な入超となっている。
- ホ. インドネシアは、従来の対決政策が響いて、マレーシア、シンガポールとの貿易はほとんどみられないが、石油を中心として域内国に対しかなり出超となっている。
- ヘ. 中継港であるシンガポールは、当然のことながら、域内貿易の割合は輸入26.4%、輸出31.9%と大きい。これは必ずしも実質的な域内貿易とは考えられないが、シンガポールが域内貿易促進の潤滑油的役割を果たしていることを見る

がしてはならない。

以上のごとく、一部の国ではすでに重要な輸出市場あるいは輸入市場になっている。現在の5か国の工業化は、輸入代替産業が中心で輸出面への進出はあまりみられないが、輸入代替産業が輸出産業に成長したとき、新たな競合あるいは補完関係が当然発生するであろう。こうした際に、ASEANによる協調関係を中軸とした貿易自由化政策によって、生産性の向上と

市場の拡大が期待されるのである。その利益は、単に域内国だけのものではなく、援助を供与する先進国としても望ましいことであって、とくに民間外資導入をしやすくするのはいうまでもない。

(3) ASEANの将来

ASEANの目的は確立しており、機構も整備されているので、加盟国間における協調の土台はすでにできている。ASEANはここ当分ASAの歩いた道をすすむとみられるので、通信、運輸、観光、商品技術の情報交換などゆるい協調からはじめ、産業調整による共同プロジェクトの開発を通じて、加盟国の経済成長を側面から押し上げることとなろう。なお、この間、人口、潜在資源、領土など比重の高いインドネシア経済が安定すれば、それが推進力となってASEANの前途に大きな影響を及ぼすことになろう。

終わりに、マレーシアのリム・スイ・アン商工大臣の貿易自由化特別委員会(1966年10月、クアラルンプール)におけることばをあげて結びとしよう。

「貿易自由化の方法を検討する際には、関税の引下げおよび割当て品目の削減のみならず、業種別に域内市場で特定製品を製造する産業が成り立つように、共同市場の検討にまで拡大されるべきである。そして域内市場を対象とする製品を協力

して製造する場合には、かかる産業の公平な国別配分が行なわれるよう、協定が締結されなければならない。このような方法によって、われわれは工業開発を推進できるばかりでなく、これら工業製品の貿易を増大させることができるであろう。」

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気は着実な回復基調

米国の景気指標は、7～8月にかなり急速に回復したあと、9月には横ばいないし悪化に転じたものが多いが、これは自動車ストの影響など一時的要因によるところが大きく、景気の基調としては引き続き着実な回復過程にあるものと思われる。

たとえば、9月の鉱工業生産指数(156.3、1957～59年=100)は前月比1.5ポイント(1.0%)とかなり低下したが、これはフォード・ストによる自動車生産の大幅落込み(-18%)、輸送業者のストによる鉄鋼生産の低下、中東動乱の影響により前月急増した原油生産の反動減など、特殊な要因によるところが大きい。

雇用面でも、9月の失業率は4.1%と65年11月(4.2%)以来の最高となったが、これは新学期入りに伴い女子求職者が急増したためと説明されており、成人男子労働者の失業率は2.3%(8月2.4%)に低下している。製造業雇用の2ヵ月連続の拡大、週労働時間の延長などからみても、労働市場は基調としては引き続き引き締まりぎみに推移している。

また、9月の小売売上げ(267億ドル)もほぼ前月並みにとどまり、6月以降は耐久消費財を中心にやや伸び悩んでいるやにうかがわれる。しかし、サービスを含めた消費支出全体としては着実に増加しており、また最近の商務省などの予測調査によっても、先行き一般の消費態度が積極化する旨伝えられている。

このような最近の景気基調を映じて、このほど発表された第3四半期のGNPは150億ドル増(1.9%)と、66年第1四半期(175億ドル増)以来最